

新

型コロナウイルスの感染拡大は都市構造や経済社会を本当に変えていくのか。この問いに現時点で答えるこ

とは難しいが、人口減少や少子高齢化が進む中、都市構造の変化が経済社会に及ぼす影響として最も関心が高いものの一つが合計特殊出生率（以下、出生率）だろう。

人口減少に歯止めをかけるため、地方創生で東京一極集中の是正が一つの目標になっているが、仮に東京の人口をゼロにしても出生率はほとんど上昇しない。まずは、簡単な試算を示すため、日本全国を「東京都」と「東京都以外」の2地域に区分する。出生率はこの2地域の女性が生涯に生む子どもの数で決まるが、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」や「平成27年国勢調査 東京都区市町村町丁別報告」によると、女性人口（20〜44歳）は日本全体で約1700万人、東京都は約235万人で、東京以外の女性人口は約1465万人となる。2019年の東京都の出生率は1・15であり、東京以外の地域の出生率の平均をZとすると、全国平均の出生率は

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

東京の人口をゼロにしたら日本の出生率は何の程度上昇するのか

0.034

一定の前提で試算した日本の合計特殊出生率の増加幅

*筆者試算

$1 \cdot 15 \times 235 \div 1700 + Z \times 1465 \div 1700$ （※）と表現できる。19年の全国平均の出生率は1・36のため、これが※と一致する条件は $Z = 1 \cdot 394$ だ。

この数値が意味することは、出生率が地域に依存して決まる場合、東京の人口をゼロにしても、日本全体の出生率は1・36から1・394までしか上昇しないという事実である。すなわち、出生率の増加幅は0・034しかない。

むしろ、子育てしやすい都市構造という視点が重要であり、ここ数年、東京都の一部エリアで出生率が上昇している事実の方が重要かもしれない。例えば、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」において、平成20〜24年と比較し、25〜27年の出生率が増加した上位50の区市町村のうち、東京都内の区市が五つもランクインした。しかも、9位が東京都中央区、19位が東京都千代田区であり、おのおのの出生率は1・39（0・29の上昇）、1・28（0・26の上昇）となっている。地方創生や出生率の「神話」に関する再検証が求められる。